

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(百万円)	248,560	232,681	228,570	229,736	230,636
経常利益(百万円)	13,165	10,179	11,338	12,190	16,839
当期純利益(百万円)	7,704	6,119	6,654	7,021	9,419
包括利益(百万円)	-	-	-	7,082	9,420
純資産額(百万円)	85,696	90,446	96,017	101,882	110,069
総資産額(百万円)	678,884	661,091	624,530	617,109	640,907
1株当たり純資産額(円)	2,741.59	2,892.86	3,070.17	3,256.18	3,517.17
1株当たり当期純利益(円)	246.81	196.02	213.17	224.92	301.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	13.7	15.3	16.5	17.1
自己資本利益率(%)	9.4	7.0	7.1	7.1	8.9
株価収益率(倍)	8.5	8.4	10.3	9.0	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	188,241	2,201	28,865	22,243	12,916
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	198,601	1,967	235	798	842
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,209	21,565	46,028	19,878	12,694
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	491	17,888	489	2,056	990
従業員数(人)	912	875	861	894	904
(外、平均臨時雇用者数)	(134)	(137)	(116)	(138)	(135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しており、これに合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、ファイナンス・リース取引、割賦販売及び営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローの表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。

3. 第35期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(百万円)	242,774	226,921	223,023	224,173	225,090
経常利益(百万円)	12,858	10,051	11,016	11,879	16,452
当期純利益(百万円)	7,585	6,117	6,504	6,954	9,299
資本金(百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数(千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額(百万円)	85,358	90,077	95,460	101,200	109,228
総資産額(百万円)	677,965	660,179	623,457	615,679	639,486
1株当たり純資産額(円)	2,734.28	2,885.48	3,057.94	3,241.81	3,498.98
1株当たり配当額(円)	35.00	36.00	38.00	39.00	41.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.50)	(17.50)	(18.00)	(19.00)	(19.50)
1株当たり当期純利益(円)	242.98	195.97	208.35	222.77	297.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	13.6	15.3	16.4	17.1
自己資本利益率(%)	9.2	7.0	7.0	7.1	8.8
株価収益率(倍)	8.6	8.4	10.5	9.1	6.5
配当性向(%)	14.4	18.4	18.2	17.5	13.8
従業員数(人)	777	739	723	744	754
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(110)	(90)	(108)	(109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏支社）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関東支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・北海道支社）、仙台（現・東北支社）、名古屋（現・中部支社）、大阪（現・関西支社）、広島（現・中国支社）、福岡（現・九州支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機事業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	ISO9001を取得（販売支援リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるISO27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成16年3月	電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を東京都江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成21年6月	本店所在地を東京都江東区東雲一丁目7番12号に変更
平成24年3月	株式会社日本政策投資銀行による「環境格付」に基づくリース料債権証券化を実施

3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容
リース・割賦	リコーリース(株)	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント(株)	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収(株)	債権回収
金融サービス	リコーリース(株)	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	東京ビジネスレント(株)	住宅ローンの保証
その他	リコーリース(株)	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント(株)	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

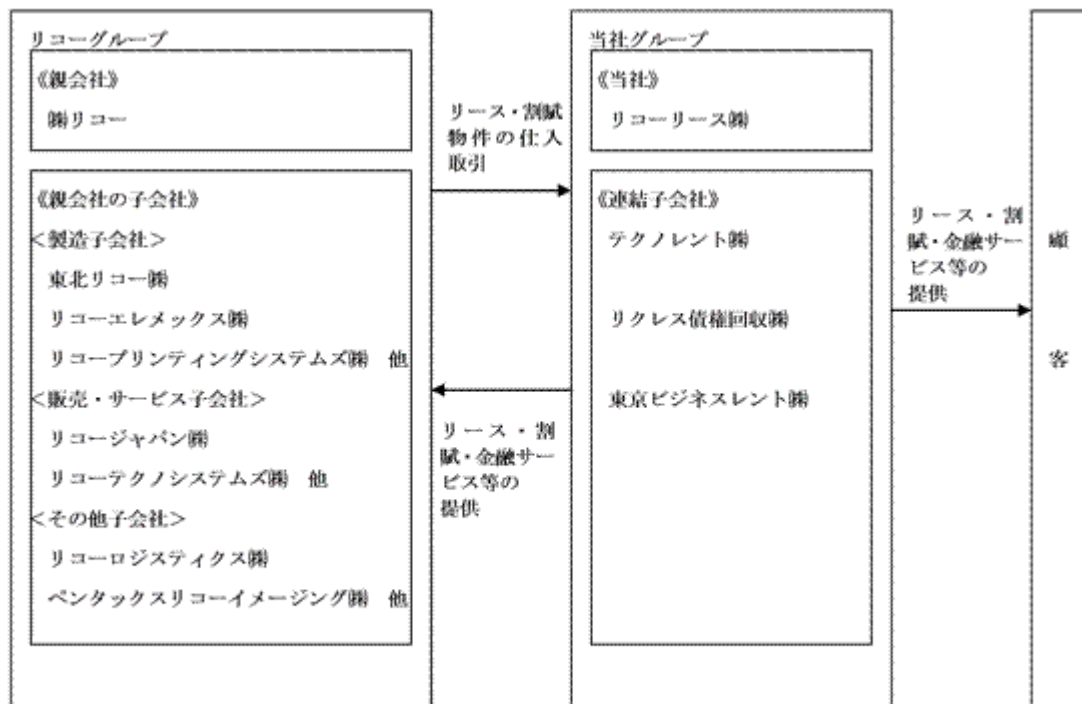
リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループは、画像&ソリューション、産業及びその他の分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当社は、リコーグループにおける国内唯一の金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援リース」は、当社のリース・割賦セグメントにおける主要な活動として展開しております。また、リコーグループに対しては、リース・割賦のほか、金融サービスセグメントに区分される、住宅ローン等リコーグループ社員への貸付、請求書発行・売掛金回収代行サービス、その他に区分される、リコーグループ会社への融資、ファクタリング等のサービス提供を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	画像&ソリューション、産業及びその他の分野における、開発、生産、販売、サービス等の事業	51.19 (4.27)	リース物件の仕入、ファクタリング、資金の借入、役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等	70.00	資金の貸付、役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都江東区	500	債権回収	100.00	当社債権の回収、役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都江東区	10	保証業務	100.00	住宅ローンの保証、役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	857 (133)
その他	
全社(共通)	47 (2)
合計	904 (135)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
754(109)	37.3	10.9	6,162

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	719 (107)
その他	
全社(共通)	35 (2)
合計	754 (109)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、東日本大震災・原発事故直後における最悪期の状態やタイの洪水の影響などから、緩やかながら回復の動きがみられるものの、欧州債務危機、円高などにより依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、有力ベンダーへの付加価値提供の強化や優良ユーザーへの営業活動強化を行いました。また、復興需要への対応や新規分野の開拓にも注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,306億36百万円（前期比0.4%増加）となりました。前連結会計年度に計上した東日本大震災による被災地企業やリース物件被害に対する30億66百万円の貸倒費用の計上がなくなったことや政府の金融支援策の効果などにより貸倒費用が前連結会計年度比52億28百万円減少し4億31百万円となりました。また、資金調達費用の減少や再リースの増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ45億83百万円増加の168億31百万円（前期比37.4%増加）、同じく経常利益が168億39百万円（前期比38.1%増加）となりました。当期純利益は94億19百万円（前期比34.1%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

リース・割賦

当連結会計年度のリース・割賦事業の実行高は、前連結会計年度比13.0%増加の2,165億32百万円となりました。ベンダー営業を軸とした事務用機器・情報関連機器や医療機器などの伸長に加え、環境関連分野等の新規分野開拓などが奏功し、着実に実績を積み上げました。その結果、営業資産残高は、減少傾向が続いておりましたが増加に転じ、リース・割賦事業の営業資産残高は前連結会計年度末比で139億57百万円増加し4,817億95百万円（前期末比3.0%増加）となりました。

リース・割賦事業の売上高は、前連結会計年度比4億63百万円増加し2,249億14百万円（前期比0.2%増加）となりました。また、セグメント利益は貸倒費用や資金調達費用の減少等により、前連結会計年度比45億88百万円増加し155億50百万円（前期比41.9%増加）となりました。

金融サービス

金融サービス事業の実行高は、住宅関連融資や医院開業向け融資や法人向け融資などが伸長し、前連結会計年度比42.0%増加の218億61百万円となりました。また金融サービス事業の営業資産残高は、前連結会計年度末比107億12百万円増加し851億51百万円（前期末比14.4%増加）となりました。

金融サービス事業の売上高は、売掛金集金代行サービスも順調に伸長したことから、前連結会計年度比2億57百万円増加し45億96百万円（前期比5.9%増加）となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比1億2百万円増加し20億34百万円（前期比5.3%増加）となりました。

その他

その他には、リコーグループとの融資、ファクタリング取引、及び関連会社の受託技術サービス取引、商品売買取引等が含まれております。リコーグループへの貸付金残高の増加等により、売上高は前連結会計年度比1億79百万円増加し11億24百万円（前期比19.0%増加）、セグメント利益は前連結会計年度比9百万円増加し1億98百万円（前期比4.8%増加）となりました。また、その他の事業の営業資産残高は前連結会計年度末比42億15百万円増加し74億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比351億59百万円支出が増加し、当期は129億16百万円の支出となりました。支出の増加ではリース債権及びリース投資資産の増減額で227億25百万円の増加、営業貸付金の増減額で116億95百万円の増加、貸倒引当金の増減額で63億28百万円の増加、支出の減少では割賦債権の増減額で28億70百万円の減少となったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比44百万円支出が増加し、当期は8億42百万円の支出となりました。これは、リース・割賦、金融サービス各事業の支援・強化及び情報セキュリティの維持・強化のための投資が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比325億72百万円収入が増加し、当期は126億94百万円の収入となりました。当期は短期・長期をあわせた借入金による純支出が260億72百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円、配当金の支払12億33百万円を要因として、126億94百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億65百万円減少し、9億90百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前期比(%)
リース			
情報・事務用機器	124,462	135,422	108.8
産業・土木・建設機械	3,508	6,103	174.0
医療機器	24,364	30,436	124.9
商業・サービス業用機械設備	7,362	7,236	98.3
その他	5,987	8,629	144.1
ファイナンス・リース計	165,685	187,827	113.4
オペレーティング・リース	5,218	6,068	116.3
リース計	170,904	193,895	113.5
割賦	20,697	22,636	109.4
リース・割賦計	191,602	216,532	113.0
金融サービス	15,393	21,861	142.0
報告セグメント計	206,996	238,393	115.2

(注) 1. リースについては、取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. セグメントでその他に区分されるリコーグループ向け融資は、反復取引であることから上記に記載しておりません。

(2)営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース				
情報・事務用機器	307,624	56.4	317,220	55.2
産業・土木・建設機械	27,569	5.0	22,965	4.0
医療機器	70,346	12.9	74,170	12.9
商業・サービス業用機械設備	20,899	3.8	19,845	3.5
その他	15,584	2.9	18,789	3.3
リース債権流動化対象物件	23,934	4.4	24,274	4.2
ファイナンス・リース計	418,089	76.6	428,716	74.7
オペレーティング・リース	8,485	1.6	9,383	1.6
リース計	426,574	78.2	438,099	76.3
割賦	41,262	7.6	43,695	7.6
リース・割賦計	467,837	85.8	481,795	83.9
金融サービス	74,439	13.6	85,151	14.8
報告セグメント計	542,277	99.4	566,946	98.7
その他	3,227	0.6	7,442	1.3
合計	545,504	100.0	574,389	100.0

(注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 上記営業資産残高は、連結貸借対照表における割賦未実現利益を控除した割賦債権の残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、有形・無形の賃貸資産の各残高をセグメント別に集計し、記載しております。

(3)営業実績

前連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	194,099	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,988	-	-	-	-
	リース計	210,087	181,563	28,524	2,479	26,044
割賦		14,364	13,217	1,146	208	938
リース・割賦計		224,451	194,780	29,670	2,687	26,982
金融サービス		4,339	1,355	2,983	381	2,602
報告セグメント計		228,791	196,136	32,654	3,069	29,585
その他		945	500	444	84	360
合計		229,736	196,637	33,098	3,153	29,945

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	189,559	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	16,296	-	-	-	-
	リース計	205,855	178,357	27,497	1,972	25,525
割賦		19,059	17,785	1,273	182	1,091
リース・割賦計		224,914	196,143	28,771	2,154	26,616
金融サービス		4,596	1,383	3,213	343	2,869
報告セグメント計		229,511	197,526	31,985	2,498	29,486
その他		1,124	686	438	70	367
合計		230,636	198,213	32,423	2,568	29,854

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月に3ヶ年の中期経営計画を策定し、1年が経過しました。その後、東日本大震災からの復興や円高の進行、欧州債務危機などにより、今般環境認識等を見直すとともに経営指標の目標値及び業績目標を変更しました。その概要は以下のとおりであります。

a)環境認識

当面わが国の経済は、政府の対策や復興需要等に支えられて緩やかながら景気は改善の方向に向かうものと思われれます。企業収益が増加基調を維持することで設備投資需要も回復するものと予想します。また、平成24年度は政策金利は据え置かれ、低位安定した金融環境が継続されるものと思われれます。

ただし、欧州の債務危機や原油高等の資源高、及び円高による国内設備投資の低迷など、景気の先行きには不安要素があることを認識しております。

平成20年度からの新リース会計基準に続き、IFRS導入に伴い再度リース会計基準が影響を受ける可能性があります。IFRSの動向には流動的な面がありますが、オペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、システム投資費用などの発生も見込まれます。

b)目指す姿

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社()」を目指してまいります。

その実現に向けて、具体的な当社の目指す姿としては以下の4つとしております。

お客様やお取引先に信頼され、選ばれ続けている

社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる

企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている

卓越した業績で株主の期待に応える

フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称であります。

c)中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために6つの基本戦略を設定しております。

事業基盤の強化による優良資産残高の増大

取扱高の拡大と収益確保のバランスを図りつつ、取引ベンダーへの価値提供、優良ユーザーへの接点営業、金融サービス事業の更なる強化により、営業資産残高の増加を図ります。

新しい成長領域の創出

環境関連等新規分野の開拓や介護向け新商品の展開を推し進めます。

復興需要への積極的な対応

被災地域の再生計画等復旧・復興需要に対し積極的に対応し取扱高の拡大を図ります。

高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行や、厳格な審査と債権管理・回収の強化による貸倒損失の低減やリース終了後の二次収益の獲得強化により更なる高収益体質化を目指します。

CSR・リスクマネジメントの活動強化

内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行うだけでなく、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「CSRファースト」を推進します。

人材育成と組織能力の向上

利益ある成長を続けるためには、自ら学び成長する社員の育成こそが必要と考えます。「人材」育成と活力・一体感のある組織運営により、働きがいを実感できる企業風土を醸成することで、持続的成長を実現していきます。

d)次期の連結業績予想

第37期(平成25年3月期)の経営環境については、景気の下支えが見込まれる震災復興需要により設備投資は緩やかながら増加基調が続くものと思われます。一方、欧州債務危機や原油高・電力不足、円高などによる国内需要の低下なども懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画のもと、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出や復興需要への対応により優良資産を増大させるとともに、高効率・高収益体質を更に強化し利益ある成長を着実に進めてまいります。

目標とする連結業績及び経営指標は、以下のとおりであります。

連結業績予想及び目標

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想	平成26年3月期 目標
売上高	2,306億円	2,350億円	2,400億円
営業利益	168億円	170億円	175億円
当期純利益	94億円	101億円	105億円

経営指標目標

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想	平成26年3月期 目標
売上高営業利益率	7.3%	7.2%	7.3%
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.9%	8.8%	8.5%
総資産当期純利益率 (ROA)	1.50%	1.56%	1.58%

(注)上記平成25年3月期業績予想及び平成26年3月期業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想及び業績目標と異なる場合があることをご承知おきください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループでは、以下の想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っております。

a)貸倒れリスク(信用リスク)について

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与(与信)が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。また、経済環境の急激な変化や地震・津波等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来35年以上にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しております。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約190万円と業界平均より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っております。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っております。

b)金利変動リスク及び流動性リスクについて

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社は構造上総資産に占める有利子負債の比率が高く、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、市場金利の変動以外でも当社グループの信用力が低下し、格付が引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成24年2月7日付にて、スタンダード&プアーズの長期格付はA+よりAに変更となりました。その他の格付機関（株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所）については変更ありません。現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性は低いと考えております。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A - 1
株式会社格付投資情報センター	A +	a - 1
株式会社日本格付研究所	AA -	J - 1 +

上記は平成24年3月31日現在の格付であります。

これらに対し、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しております。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理、資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)デリバティブについて

当社グループでは、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、デリバティブ取引を行っている取引相手が取引の不履行を起こした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d)リコーグループとの取引について

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしております。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積み上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大してきました。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っております。リース・割賦事業に占めるリコーグループとの取扱高の比率は5割を下回っております。

e)制度変更リスクについて

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f)社会インフラ毀損リスクについて

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

リース投資資産の見積処分損相当額（資産の金額から直接控除）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の貸倒れ等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、計上（資産の金額から直接控除）しております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ237億98百万円増加し、純資産は81億86百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前年比0.6ポイント増加の17.1%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減
総資産（百万円）	617,109	640,907	23,798
純資産（百万円）	101,882	110,069	8,186
自己資本比率（%）	16.5	17.1	0.6

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前期末比237億98百万円増加し6,409億7百万円(前期末比3.9%増)となりました。エコリース債権の証券化により資産をオフバランスさせましたが、取扱高の増加により営業資産残高が288億84百万円増加しました。

負債の部

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーで400億円を調達しました。また、市場金利が低位安定した金融環境の中、1年内返済予定を含めた長期借入金を226億99百万円増やし、短期借入金を487億71百万円返済しました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末比156億11百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ81億86百万円増加しました。利益剰余金が81億85百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,306億36百万円（前期比0.4%増加）、営業利益が168億31百万円（前期比37.4%増加）、経常利益が168億39百万円（前期比38.1%増加）、当期純利益が94億19百万円（前期比34.1%増加）となりました。

当社グループは、平成23年4月から平成26年3月までの中期経営計画を策定しました。

目標経営指標	平成26年3月期目標	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減
売上営業利益率(%)	7.3	5.3	7.3	2.0
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)	8.5	7.1	8.9	1.8
総資産当期純利益率 (ROA)(%)	1.58	1.13	1.50	0.37

・売上営業利益率

事業の収益性及び効率性を測る指標として、売上高営業利益率を経営指標としております。当連結会計年度の売上高営業利益率は、前期比2.0ポイント上昇し7.3%となりました。

・自己資本当期純利益率(ROE)

当連結会計年度の自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度と比べて1.8ポイント上昇し8.9%となりました。株主資本の効率的運用を測るものであり、引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

・総資産当期純利益率(ROA)

当連結会計年度の総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度と比べて0.37ポイント上昇し1.50%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測るものであり、リース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高は、営業資産残高の増加に伴い前連結会計年度末に比べ139億27百万円増加し、4,604億82百万円となりました。

当連結会計年度においては、コマーシャル・ペーパーで400億円を調達しました。また、市場金利が低位安定した金融環境の中、1年内返済予定を含めた長期借入金を226億99百万円増やしました。一方、短期借入金を487億71百万円返済しました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため、銀行17行と総額1,385億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	6,068

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却しました。その内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により固定資産に計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	228

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,383

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円）	合計 （百万円）	
本社ほか （東京都江東区ほか）	リース・割賦、金融サービス、その他	事務所	229	42	288	5	566	754 (109)

- （注）1．金額には消費税等を含めておりません。
 2．上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。
 3．上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間511百万円であります。
 4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物 （百万円）	器具 備品 （百万円）	リース 資産 （百万円）	土地 （百万円）	合計 （百万円）	
テクノレント㈱	本社ほか （東京都品川区ほか）	リース・割賦、 その他	事務所	13	38	18	0	70	135
リクレス債権回収㈱	本社 （東京都江東区）	リース・割賦	同上	-	-	0	-	0	15

（注）金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	138	141	5	14,869	15,207	-
所有株式数(単元)	-	72,055	2,171	175,378	36,052	5	26,578	312,239	19,323
所有株式数の割合(%)	-	23.06	0.70	56.14	11.54	0.00	8.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,004株は、「個人その他」に260単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,706	5.46
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,082	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	901	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	825	2.64
リコージャパン株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番12号	763	2.44
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	301	0.96
計	-	22,523	72.09

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,900	311,979	-
単元未満株式	普通株式 19,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,979	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,000	-	26,000	0.08
計	-	26,000	-	26,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	69
当期間における取得自己株式	20	36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,004	-	26,024	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定した株主還元の向上を基本方針としております。リース会社は、リース物件等の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達するため、安定した資金調達が重要な経営課題であります。そのため、財務体質の強化とそれを通じた格付の維持・向上が不可欠となっております。いかなる景気動向や市場環境においても、安定した資金調達を継続させるよう努力し、業績・配当性等を勘案しながら長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

当社は、株主への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、前期比2円増配の41円（内期末配当金として21円50銭）の普通配当を行ないました。この結果、連結配当性向は13.6%となり、株式分割（無償交付）による実質増配を含めると平成8年の上場以来17年連続での増配となります。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様に安定的に株主還元を行うことにも繋がってくるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会決議	608	19.50
平成24年6月20日 定時株主総会決議	671	21.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,170	2,605	2,237	2,503	2,043
最低(円)	1,855	1,008	1,392	1,511	1,556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,778	1,782	1,795	1,874	2,043	2,022
最低(円)	1,629	1,643	1,661	1,721	1,822	1,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	富樫 和男	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成10年4月 RICOH EUROPE B.V. 社長 平成15年6月 株式会社リコー 常務取締役 平成22年7月 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 CEO 平成23年6月 株式会社リコー 取締役 平成24年5月 株式会社リコー 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役会長執行役員(現任)	(注)3	-
代表取締役	取締役会議長	有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年10月 静岡リコー株式会社(現リコージャ パン株式会社)代表取締役社長 平成13年12月 リコー九州株式会社(現リコージャ パン株式会社)代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リコー MA 事業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 当社入社 当社常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年7月 当社社長執行役員(現任) 平成22年7月 当社CEO(現任)	(注)2	2,600
取締役	-	打込 愛一郎	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成18年2月 当社入社 当社金融サービス事業部長(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 東京ビジネスレント株式会社代表取 締役社長(現任) 平成21年4月 当社総合経営企画本部長 平成21年6月 リクレス債権回収株式会社代表取締 役社長(現任) 平成23年10月 当社業務本部長(現任) 平成24年4月 当社審査本部長(現任)	(注)2	2,400
取締役	-	長田 泰賢	昭和28年12月25日生	昭和51年4月 株式会社リコー入社 平成10年2月 RICOH INDIA LTD. 取締役副社長 平成16年11月 株式会社リコー 経理本部財務部長 平成19年5月 当社監査役 平成20年4月 当社入社 当社財務本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社常務執行役員(現任) 当社内部統制担当(現任) 平成23年10月 当社経営管理本部長(現任)	(注)2	500
取締役	-	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社(現リコー ジャパン株式会社)代表取締役社長 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社代 表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社リコー グローバルマーケ ティング本部長 平成22年4月 同社CMO(現任) 平成24年4月 リコージャパン株式会社代表取締 役会長執行役員(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	重山 荘平	昭和26年6月17日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成13年12月 リコー中部株式会社(現リコージャパン株式会社)取締役 平成16年9月 リコーテクノシステムズ株式会社取締役 平成21年10月 株式会社リコー グローバルマーケティング本部グローバルHR推進室長 平成22年7月 リコージャパン株式会社経営管理本部副本部長 平成23年1月 当社入社 当社理事 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役 (非常勤)	-	皆川 邦仁	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 株式会社リコー入社 平成20年1月 同社海外事業本部事業統括センター所長 平成21年4月 同社経理本部長(現任) 平成22年4月 同社執行役員 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 株式会社リコー常務執行役員(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	大澤 洋	昭和39年2月28日生	昭和63年4月 株式会社リコー入社 平成20年7月 同社経理本部経理部長 平成21年11月 同社経理本部財務部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年4月 株式会社リコー監査役室長(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和43年4月 東京弁護士会登録 平成3年6月 小林法律事務所開設 (現在に至る) 平成21年4月 アサヒホールディングス株式会社社外監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2,000
計						8,500

- (注) 1. 監査役 皆川邦仁、大澤洋及び小林貞五は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成23年6月17日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 3. 平成24年6月20日選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時
 4. 平成24年6月20日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 5. 平成22年6月18日選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 6. 平成22年6月18日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 7. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は11名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

会長執行役員 富樫 和男
 社長執行役員 有川 貞広 CEO (Chief Executive Officer)
 専務執行役員 打込 愛一郎 金融サービス事業部長 兼 審査本部長 兼 業務本部長
 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長
 兼 東京ビジネスレント株式会社 代表取締役社長
 常務執行役員 長田 泰賢 経営管理本部長 兼 内部統制担当
 常務執行役員 清見 純子 CSR本部長
 常務執行役員 吉川 淳 営業本部長
 執行役員 真鍋 求 営業統括部長
 執行役員 中嶋 祥行 首都圏支社長
 執行役員 武藤 裕文 情報戦略部長
 執行役員 梨木 隆志 テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
 執行役員 橋本 知明 人事総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

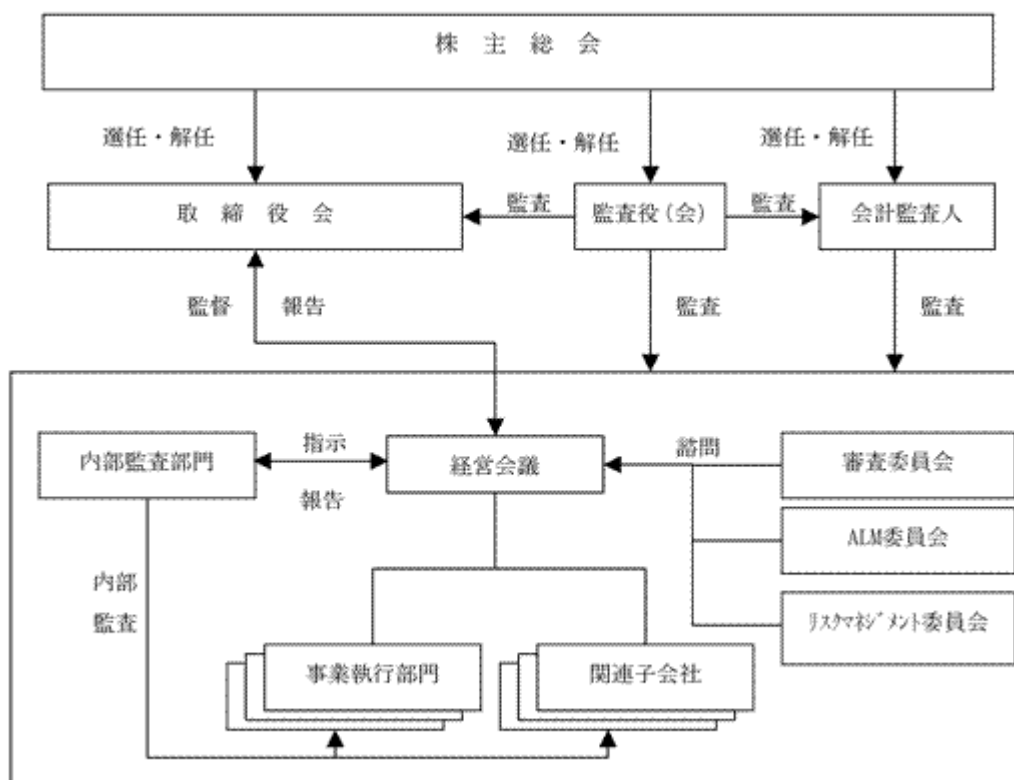
当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、取引先、株主、社員、社会と定め、良好な信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は常勤取締役5名及び高い見識を備えた非常勤取締役1名で構成されており、経営に関する重要事項及び法令・定款等で定められた事項について審議し、意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員を選任し、権限と責任を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。業務執行においては、社長執行役員が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。社長執行役員と所定の要件を満たす執行役員から構成される経営会議では、業務執行に関する重要事項について協議・決定しております。取締役会は、各執行役員の業務執行状況の監督を行うほか、社長執行役員に内部統制体制の構築を指示し、その整備運用の方針及びその実施結果について定期的に報告を求め、内部統制体制の継続的強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されています。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。また、代表取締役と常勤監査役は、株主からのそれぞれの受託責任に基づき、会社経営について緊密な意見交換を行っております。監査役の機能強化に関する取組みとして、監査役の職務執行を補助する使用人を内部監査部門に配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとっております。また、取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、「取締役が決定した会社に重要な影響を及ぼす事項」「内部監査の結果」「内部通報制度による通報の状況」「監査役が報告を求めた事項」について報告する体制としております。



b. 内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営に関する意思決定を行う取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議があります。社長執行役員及び経営会議の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会、このほか事業執行を監査する内部監査部門を設置しております。

<取締役会>

- ア) 法令・定款が定める事項及び社内規程に定めるリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の管理監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の管理監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の管理監督

<監査役及び監査役会>

取締役・取締役会の経営執行監査、会計監査、及び会計監査人の監査の相当性の判断

<経営会議>

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

<審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会>

当社では、事業特性上のリスクに対し、信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

<内部監査部門>

内部監査部門を設置し、事業の執行状況を法令等の遵守と合理性・効率性の観点から監査し、検討・評価のうえ、改善に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社はフィナンシャルサービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) を経営の重要課題と位置付けております。CSR担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、リコーリースの企業理念のもと、「誠実な企業活動」「環境との調和(環境経営)」「人間尊重」「社会との調和」を謳ったリコーグループCSR憲章及び行動規範を導入し、全社に徹底させるために教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

また、当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規程を定め、万一損失が発生した場合には、その被害(損害)を極小化するために、初期対応に関する手順を定めております。

具体的には、「リスクマネジメント委員会」では、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に関する事業継続計画の策定や法改正や会計・税制の変更に対する迅速な対応など、重大リスクの未然防止及び実現時の初期対応に関する手順を定めるとともに、未然防止策の推進及び体制の整備を図っております。その他、「審査委員会」では、信用リスクを適切に管理するため、高額案件の審査のほか、信用リスクの分析に基づく適切な与信管理方針及び体制の構築を図っております。「ALM委員会」では最適なALM(資産負債管理)実現に向けて、金利リスクや資産ポートフォリオの分析を行い、適切な財務戦略を機動的に推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門が行っており、人員は7名であります。内部監査は全部門を対象とし社内規程に定めた手順、方法により実施しております。内部監査の実施状況は、社長執行役員及び監査役に報告され必要に応じて改善指示を行っております。また、内部統制システムの整備運用の実施状況に関する評価を取締役会及び監査役へ報告し、必要に応じて整備の指示を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の職務執行状況の監査を行うとともに、会社法に基づく内部統制システムの整備運用状況についても内部監査部門と協働して厳正な監査を実施しております。また、監査役は内部監査部門から内部監査の結果の報告を受けるとともに、内部監査部門の職務執行状況を監査し、妥当性を検証するとともに、定期及び随時に会合をもち意思疎通を図っております。監査役は、監査法人から監査方法及び監査結果の報告を受け、その妥当性について検証するとともに、定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。常勤監査役重山荘平は、他の複数のリコーグループ会社において、取締役として、また経営企画・経営管理部門の責任者として経営に携わり、事業経営全般にわたる知識・経験が豊富であり、監査役に期待される

相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役皆川邦仁及び大澤洋は、財務会計に関する豊富な経験と内部統制に関する幅広い知識を有しており、経営管理に精通していることから、社外監査役として選任しております。また、皆川邦仁監査役は親会社である株式会社リコーの経理本部長を、大澤洋監査役は同社の監査役室長を兼務しております（有価証券報告書提出日現在）。なお、当社グループと親会社との間には、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役小林貞五は、弁護士として長年の豊富な経験と知識を有しており、法的な観点から監査体制の強化を図るため当社の社外監査役として選任しております。また、小林法律事務所代表であり、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針について具体的に定めておりませんが、多面的に審議判断できる優れた知識・経験があり、一般株主の利益保護のために独立した判断軸を持って必要な問題点に指摘を行い経営監視に真摯な姿勢を有する人材が、社外監査役に相応しい人材と考えております。

当社の業容をよく理解し、事業経営全般に知識・経験を有する監査役と専門知識ならびに経営に対する高い見識を有する監査役が相互に連携し、独立性の高い立場から、当社の経営執行に対して監査を行うことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容、内部監査部門による業務監査、内部統制の整備、運用状況の報告を受けるなどして、都度、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	124	109	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	2
社外監査役	5	5	-	1

(注) 社外取締役はおりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬は、月例定額報酬、賞与で構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で取締役会決議により決定しております。また、算定方法としては、月例定額報酬及び賞与ともに、会社及び個人の業績を反映した当社独自の算定方法を有し、経営内容や取締役としての貢献内容を考慮し決定しております。

なお、監査役報酬は、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	2	0	-	(注)
上記以外の株式	748	671	18	-	154

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井亮司氏及び花岡克典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役小林貞五は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	2	44	-
連結子会社	3	-	3	-
計	47	2	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056	990
受取手形及び売掛金	25	6 38
割賦債権	2 45,037	2 47,451
未収賃貸債権	35,682	13,926
リース債権及びリース投資資産	2, 3, 5 418,089	2, 3 428,716
営業貸付金	77,667	92,594
その他の営業貸付債権	17,362	28,876
その他の営業資産	7 4,890	7 9,678
賃貸料等未収入金	8,753	8,012
繰延税金資産	4,247	5,130
その他	4,791	5,928
貸倒引当金	15,051	14,581
流動資産合計	603,553	626,762
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 8,400	1 9,137
賃貸資産合計	8,400	9,137
社用資産		
社用資産	1 712	1 638
社用資産合計	712	638
有形固定資産合計	9,112	9,775
無形固定資産		
賃貸資産	84	245
その他の無形固定資産	1,814	1,693
無形固定資産合計	1,899	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	753	679
繰延税金資産	624	692
その他	1,164	1,058
投資その他の資産合計	2,543	2,430
固定資産合計	13,555	14,145
資産合計	617,109	640,907

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,456	6 19,414
短期借入金	146,627	97,855
1年内返済予定の長期借入金	3 107,711	3 50,684
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
支払引受債務	27,392	25,647
リース債務	264	204
未払法人税等	4,763	4,904
賞与引当金	658	715
役員賞与引当金	15	15
賃貸料等前受金	3,593	3,415
割賦未実現利益	3,775	3,755
その他	7,204	8,446
流動負債合計	319,462	255,059
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	3 117,216	3 196,941
リース債務	741	611
退職給付引当金	548	579
受取保証金	2,246	2,633
その他	12	12
固定負債合計	195,764	275,778
負債合計	515,227	530,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	83,499	91,685
自己株式	46	46
株主資本合計	101,510	109,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	99
その他の包括利益累計額合計	137	99
少数株主持分	233	273
純資産合計	101,882	110,069
負債純資産合計	617,109	640,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	229,736	230,636
売上原価	199,791	200,782
売上総利益	29,945	29,854
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,424	2,728
従業員給料及び手当	3,649	3,766
賞与引当金繰入額	658	715
貸倒引当金繰入額	5,659	431
その他	5,303	5,380
販売費及び一般管理費合計	17,696	13,022
営業利益	12,248	16,831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
その他	32	21
営業外収益合計	50	39
営業外費用		
支払利息	25	19
社債発行費	64	-
その他	20	13
営業外費用合計	109	32
経常利益	12,190	16,839
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
特別損失合計	59	-
税金等調整前当期純利益	12,130	16,839
法人税、住民税及び事業税	6,865	8,290
法人税等調整額	1,814	910
法人税等合計	5,050	7,380
少数株主損益調整前当期純利益	7,079	9,458
少数株主利益	58	39
当期純利益	7,021	9,419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,079	9,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	38
その他の包括利益合計	2	38
包括利益	7,082	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,024	9,380
少数株主に係る包括利益	57	39

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
当期首残高	10,160	10,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,160	10,160
利益剰余金		
当期首残高	77,696	83,499
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	7,021	9,419
当期変動額合計	5,803	8,185
当期末残高	83,499	91,685
自己株式		
当期首残高	45	46
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46	46
株主資本合計		
当期首残高	95,707	101,510
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	7,021	9,419
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,803	8,185
当期末残高	101,510	109,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	38
当期変動額合計	2	38
当期末残高	137	99

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	175	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	39
当期変動額合計	57	39
当期末残高	233	273
純資産合計		
当期首残高	96,017	101,882
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	7,021	9,419
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	0
当期変動額合計	5,864	8,186
当期末残高	101,882	110,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,130	16,839
賃貸資産減価償却費	5,209	5,168
社用資産減価償却費及び除却損	888	887
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,857	470
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41	30
受取利息及び受取配当金	19	19
資金原価及び支払利息	3,181	2,589
社債発行費	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
割賦債権の増減額（ は増加）	5,304	2,433
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	12,098	10,627
営業貸付金の増減額（ は増加）	3,231	14,927
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	1,779	741
賃貸資産の取得による支出	5,218	6,068
仕入債務の増減額（ は減少）	244	1,957
その他	2,040	3,910
小計	29,843	2,363
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	3,238	2,440
法人税等の支払額	4,381	8,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,243	12,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	816	859
その他	17	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,677	48,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	29,000	40,000
長期借入れによる収入	82,941	130,415
長期借入金の返済による支出	104,216	107,716
社債の発行による収入	19,936	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,217	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,878	12,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,566	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	489	2,056
現金及び現金同等物の期末残高	2,056	990

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント㈱

リクレス債権回収㈱

東京ビジネスレント㈱

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、取締役会で承認された管理規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	23,595百万円	22,783百万円
社用資産	1,595百万円	1,742百万円

2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	3,944百万円	3,114百万円
割賦債権	7,775百万円	9,124百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	626百万円	424百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	211百万円	184百万円
長期借入金	416百万円	259百万円

4 保証債務

企業の売掛金回収に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法人7件	45百万円	

5 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,085百万円	

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5百万円
支払手形		187百万円

7 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	138,000百万円	138,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	138,000百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	78百万円
税効果額	39百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円
その他の包括利益合計	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,874	90	-	25,964
合計	25,874	90	-	25,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,964	40	-	26,004
合計	25,964	40	-	26,004

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	21.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
--	--

現金及び現金同等物の期末残高は、連
結貸借対照表の現金及び預金と同額
であります。

同左

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	430,577	424,316
見積残存価額部分	524	573
受取利息相当額	37,291	32,803
リース投資資産	393,810	392,086

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,545	6,093	5,249	4,000	1,658	576
リース投資資産	152,716	118,518	82,514	50,575	21,172	5,080

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が累積額で4,206百万円減少し、当連結会計年度では2,739百万円増加しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	10,211	9,389	8,071	5,171	2,718	1,436
リース投資資産	146,779	114,312	83,043	52,327	22,428	5,425

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、当連結会計年度では2,300百万円増加しております。

(注) 上記の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,604	1,585
1年超	1,462	1,532
合計	3,067	3,117

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切にリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間にわたり金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資(開業医向けのドクターサポートローン)、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社及び一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っております。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等)の管理

当社は、社内規定によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与(与信)権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約170万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、取締役会で定められた規定に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「未収貸付債権」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」で実際に実行している金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について継続的に一律の金利変動幅を適用し、時価に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント

(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5億55百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、一律の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	41,262 1,844		
(2) 未収賃貸債権 リース債権及びリース投資資産(*3) その他の営業資産 貸倒引当金(*2,*4)	39,418 35,682 418,649 4,890 10,923	41,163	1,745
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	448,299 77,667 1,946	468,856	20,557
(4) その他の営業貸付債権	75,721 17,362	76,904 17,362	1,183 -
(5) 投資有価証券	753	753	-
資産計	581,554	605,041	23,486
(1) 短期借入金	146,627	146,627	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	107,711	108,041	330
(3) 支払引受債務	27,392	27,392	-
(4) 社債	75,000	76,315	1,315
(5) 長期借入金	117,216	117,509	293
負債計	473,947	475,886	1,939
デリバティブ取引(*5)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」を含めて記載しております。

*5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業における短期の未収債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	14,531	24,310	2,420	-
未収賃貸債権	11,264	24,218	199	-
リース債権及びリース投資資産	143,796	269,346	5,506	-
その他の営業資産	1,938	2,952	-	-
営業貸付金	8,660	13,924	14,446	40,635
その他の営業貸付債権	17,362	-	-	-
合計	197,554	334,752	22,572	40,635

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資（開業医向けのドクターサポートローン）、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っております。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等）の管理

当社は、社内規定によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与（与信）権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約190万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、取締役会で定められた規定に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりです。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「未収賃貸債権」、「営業貸付金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」で実際に実行している金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について継続的に一律の金利変動幅を適用し、時価に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が10ペーシ

ス・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、時価は4億63百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、一律の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、経営管理本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	43,695 2,594		
(2) 未収賃貸債権 リース債権及びリース投資資産(*3) その他の営業資産 貸倒引当金(*2)	41,100 13,926 428,142 9,678 7,865	43,246	2,146
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	443,881 92,594 1,879	461,971	18,089
(4) その他の営業貸付債権	90,715 28,876	91,895 28,876	1,179 -
(5) 投資有価証券	676	676	-
資産計	605,250	626,665	21,415
(1) 短期借入金	97,855	97,855	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,684	50,749	65
(3) 支払引受債務	25,647	25,647	-
(4) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	-
(5) 社債	75,000	76,222	1,222
(6) 長期借入金	196,941	197,288	346
負債計	486,129	487,764	1,634
デリバティブ取引(*4)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金うち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業における短期の未収債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、並びに、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	17,623	23,745	2,326	-
未収賃貸債権	3,699	9,984	242	-
リース債権及びリース投資資産	142,830	278,537	6,774	-
その他の営業資産	2,736	6,942	-	-
営業貸付金	15,261	19,738	18,063	39,531
その他の営業貸付債権	28,876	-	-	-
合計	211,027	338,947	27,407	39,531

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	753	521	232
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	753	521	232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	753	521	232

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	671	516	154
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	671	516	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4	5	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	4	5	0
合計	676	522	153

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理)	金利通貨スワップ取 引 米ドル変動受取・日 本円固定支払	長期借入金	3,882	3,882	(注)

(注) 金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	127,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	156,000	116,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	2,667百万円	2,921百万円
年金資産	1,778百万円	1,982百万円
未積立退職給付債務	888百万円	938百万円
未認識数理計算上の差異	983百万円	890百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	524百万円	456百万円
連結貸借対照表計上額純額	430百万円	504百万円
前払年金費用	92百万円	41百万円
退職給付引当金	522百万円	545百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	129百万円	128百万円
利息費用	50百万円	53百万円
期待運用収益	-百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	114百万円	115百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	68百万円
退職給付費用	226百万円	228百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	223百万円	207百万円
貸倒引当金	5,138百万円	4,670百万円
未払事業税	386百万円	369百万円
賞与引当金	303百万円	309百万円
減価償却超過額	467百万円	1,919百万円
その他	272百万円	526百万円
繰延税金資産合計	6,792百万円	8,002百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94百万円	54百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円	2,125百万円
繰延税金負債合計	1,919百万円	2,179百万円
繰延税金資産の純額	4,872百万円	5,822百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%
住民税均等割	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は454百万円減少し、法人税等調整額が462百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント利益	10,962	1,932	12,894	189	13,083
セグメント資産	515,998	76,099	592,097	20,796	612,894
その他の項目					
減価償却費	5,802	162	5,965	29	5,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,814	231	6,046	42	6,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	228,791
「その他」の区分の売上高	945
連結財務諸表の売上高	229,736

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	12,894
「その他」の区分の利益	189
全社費用(注)	835
連結財務諸表の営業利益	12,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	592,097
「その他」の区分の資産	20,796
全社資産(注)	4,214
連結財務諸表の資産合計	617,109

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,965	29	59	6,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,046	42	30	6,120

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント利益	15,550	2,034	17,585	198	17,784
セグメント資産	514,487	89,075	603,562	34,716	638,279
その他の項目					
減価償却費	5,810	146	5,956	38	5,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,377	344	6,721	10	6,732

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	229,511
「その他」の区分の売上高	1,124
連結財務諸表の売上高	230,636

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	17,585
「その他」の区分の利益	198
全社費用(注)	952
連結財務諸表の営業利益	16,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	603,562
「その他」の区分の資産	34,716
全社資産(注)	2,628
連結財務諸表の資産合計	640,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,956	38	51	6,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,721	10	29	6,761

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,451	4,339	945	229,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,914	4,596	1,124	230,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソ リューション、 産業及びその 他の分野にお いての開発、生 産、販売、サー ビス等の事業	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリ ング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	72,200	その他の営 業貸付債権 短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	-
							資金の借入	856,799		57,141
										40,000
										30,000

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソ リューション、 産業及びその 他の分野にお いての開発、生 産、販売、サー ビス等の事業	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリ ング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	74,602	その他の営 業貸付債権 短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	10,883
							資金の借入	817,152		34,566
										20,000
										50,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコー ジャパン(株)	東京都 中央区	2,517	事務機器及 び消耗品販 売	(被所有) 2.45	リース取引 リコーグ ループ資金 取引 リース物件 の仕入 役員の兼任	リース	6,853	リース投資 資産	10,430
							資金の借入	14,371	短期借入金	10,905
							賃貸資産購入高	51,553	支払手形及 び買掛金	3,221
	リコーテ クノシス テムズ(株)	東京都 台東区	2,127	事務機器の 保守サービ ス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグ ループ資金 取引	資金の借入	31,637	短期借入金	29,767
	東北リ コー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器製 造	(被所有) 0.23	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング	10,987	その他の営 業貸付債権	3,140
						資金の借入	8,830	短期借入金	8,280	
	リコーエ レメック ス(株)	愛知県 名古屋 市千種区	3,456	事務機器・ 精密機器の 製造販売	-	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング	14,560	その他の営 業貸付債権	4,353
						資金の借入	7,100	短期借入金	6,171	
	リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリ ング	ファクタリング	6,682	その他の営 業貸付債権	1,897

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコー ジャパン (株)	東京都 中央区	2,517	事務機器及 び消耗品販 売	(被所有) 2.45	リース取引 リコーグ ループ資金 取引 リース物件 の仕入	リース 資金の借入 賃貸資産購入高	6,284 10,833 55,363	リース投資 資産 短期借入金 支払手形及 び買掛金	9,353 2,846 3,799
	リコーテ クノシス テムズ(株)	東京都 台東区	2,127	事務機器の 保守サービ ス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグ ループ資金 取引	資金の借入	23,315	短期借入金	20,461
	東北リ コー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器製 造	(被所有) 0.23	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング 資金の借入	10,383 7,606	その他の営 業貸付債権 短期借入金	3,415 8,265
	リコーブ リンティ ングシス テムズ(株)	茨城県 ひたちな か市	5,000	事務機器製 造販売	-	リコーグ ループ資金 取引	資金の借入	7,154	短期借入金	7,919
	リコーエ レメック ス(株)	愛知県 名古屋市 千種区	3,456	事務機器・ 精密機器の 製造販売	-	ファクタリ ング	ファクタリング	13,322	その他の営 業貸付債権	3,641
	リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリ ング	ファクタリング	6,989	その他の営 業貸付債権	2,238

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、リコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,256.18円	1株当たり純資産額	3,517.17円
1株当たり当期純利益	224.92円	1株当たり当期純利益	301.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,021	9,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,021	9,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第11回無担保社債	平成21年 4月22日	35,000	35,000	1.473	なし	平成26年 4月22日
リコーリース株式会社	第12回無担保社債	平成22年 1月21日	20,000	20,000	0.605	なし	平成26年 1月21日
リコーリース株式会社	第13回無担保社債	平成22年 5月21日	20,000	20,000	0.608	なし	平成27年 5月21日
合計	-	-	75,000 (-)	75,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	35,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,627	97,855	0.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	107,711	50,684	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	264	204	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,216	196,941	0.39	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	741	611	-	平成25年～31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	40,000	0.11	-
合計	372,560	386,297	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,117	71,064	15,334	57,393
リース債務	153	125	96	71

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,953	115,166	172,605	230,636
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,100	8,744	13,238	16,839
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,414	5,134	7,501	9,419
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	77.36	164.49	240.31	301.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	77.36	87.13	75.82	61.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014	943
割賦債権	2 45,037	2 47,451
未収賃貸債権	35,682	13,926
リース債権	2 23,348	2 35,912
リース投資資産	2, 3, 6 394,761	2, 3 392,823
営業貸付金	4 81,262	4 96,497
その他の営業貸付債権	17,362	4 28,876
その他の営業資産	8 4,890	8 9,678
賃貸料等未収入金	8,139	7,459
前払費用	611	485
繰延税金資産	4,201	5,036
未収収益	42	40
未収入金	994	1,272
その他	2,950	4,048
貸倒引当金	15,014	14,537
流動資産合計	606,284	629,915
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 4,339	1 4,456
賃貸資産合計	4,339	4,456
社用資産		
建物	1 244	1 229
車両	1 35	1 42
器具備品	1 351	1 288
土地	5	5
社用資産合計	636	566
有形固定資産合計	4,975	5,022
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産合計	84	245
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,660
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,778	1,660
無形固定資産合計	1,863	1,906

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	748	674
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	521	435
繰延税金資産	47	313
その他	585	565
投資その他の資産合計	2,555	2,642
固定資産合計	9,395	9,571
資産合計	615,679	639,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	445	474
買掛金	16,246	18,263
短期借入金	89,486	63,288
関係会社短期借入金	57,674	35,135
1年内返済予定の長期借入金	67,711	30,684
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
支払引受債務	27,392	25,647
リース債務	264	204
未払金	2,279	2,008
未払費用	925	894
未払法人税等	4,711	4,883
賃貸料等前受金	3,569	3,375
預り金	3,862	5,430
前受収益	28	41
割賦未実現利益	3,775	3,755
賞与引当金	573	626
役員賞与引当金	15	15
流動負債合計	318,962	254,729
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	87,216	146,941
関係会社長期借入金	30,000	50,000
リース債務	741	611
退職給付引当金	300	328
受取保証金	2,246	2,633
その他の固定負債	12	12
固定負債合計	195,516	275,528
負債合計	514,479	530,258

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	74,045	80,045
繰越利益剰余金	8,722	10,788
利益剰余金合計	83,051	91,117
自己株式	46	46
株主資本合計	101,062	109,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	99
評価・換算差額等合計	137	99
純資産合計	101,200	109,228
負債純資産合計	615,679	639,486

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 205,203	1 201,157
割賦売上高	14,364	19,059
ファイナンス収益	2,017	2,191
受取手数料	2,369	2,462
その他の売上高	2 219	2 220
売上高合計	6 224,173	6 225,090
売上原価		
リース原価	3 177,995	3 175,030
割賦原価	13,217	17,785
資金原価	4 3,154	4 2,569
その他の売上原価	5 1,388	5 1,414
売上原価合計	6 195,755	6 196,799
売上総利益	28,418	28,290
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,496	2,799
従業員給料及び手当	3,038	3,138
従業員賞与	580	575
賞与引当金繰入額	573	626
役員賞与引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	5,665	425
減価償却費	822	846
賃借料	672	676
その他	2,705	2,740
販売費及び一般管理費合計	16,570	11,842
営業利益	11,847	16,448
営業外収益		
受取配当金	110	18
その他	28	16
営業外収益合計	6 138	6 35
営業外費用		
支払利息	25	19
社債発行費	64	-
その他	17	12
営業外費用合計	106	31
経常利益	11,879	16,452
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
特別損失合計	30	-
税引前当期純利益	11,849	16,452
法人税、住民税及び事業税	6,699	8,215
法人税等調整額	1,804	1,062
法人税等合計	4,895	7,152
当期純利益	6,954	9,299

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	69,045	74,045
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	74,045	80,045
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,985	8,722
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	6,954	9,299
当期変動額合計	736	2,066
当期末残高	8,722	10,788

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	77,315	83,051
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	6,954	9,299
当期変動額合計	5,736	8,066
当期末残高	83,051	91,117
自己株式		
当期首残高	45	46
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46	46
株主資本合計		
当期首残高	95,326	101,062
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	6,954	9,299
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,736	8,065
当期末残高	101,062	109,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	37
当期変動額合計	3	37
当期末残高	137	99
純資産合計		
当期首残高	95,460	101,200
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,233
当期純利益	6,954	9,299
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	37
当期変動額合計	5,739	8,028
当期末残高	101,200	109,228

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

a．賃貸資産

(a)リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(b)レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は、2～3年であります。

b．社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

(2)無形固定資産

a．賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b．ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6．収益及び費用の計上基準

(1)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3)金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b．ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

(3)ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	11,217百万円	11,233百万円
社用資産	987百万円	1,141百万円

2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	3,944百万円	3,114百万円
割賦債権	7,775百万円	9,124百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	626百万円	424百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	211百万円	184百万円
長期借入金	416百万円	259百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	3,628百万円	3,946百万円
その他営業貸付債権	-	10,883百万円
流動負債		
買掛金	78百万円	14百万円

5 保証債務

企業の売掛金回収に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人7件	45百万円	

6 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,085百万円	

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		187百万円

8 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	138,000百万円	138,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	138,000百万円	138,500百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	176,546百万円	172,572百万円
オペレーティング・リース料収入	10,961百万円	11,488百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	17,540百万円	16,920百万円
その他のリース料収入	154百万円	176百万円
計	205,203百万円	201,157百万円

2 その他の売上高は、ファクタリング取引に係る収益であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース原価	155,078百万円	152,662百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	2,686百万円	2,644百万円
固定資産税等諸税	3,754百万円	3,483百万円
保険料	597百万円	565百万円
その他のリース原価(注)	15,877百万円	15,674百万円
計	177,995百万円	175,030百万円

(注) 解約等による処分原価等であります。

4 資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	3,156百万円	2,570百万円
受取利息	1百万円	1百万円
差引計	3,154百万円	2,569百万円

5 その他の売上原価は、受取手数料収入に係る原価等であります。

6 関係会社との取引に係るもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,334百万円	1,087百万円
賃貸資産購入高	976百万円	541百万円
売上原価	584百万円	478百万円
営業外収益	6百万円	6百万円

(注) 売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	25,874	90	-	25,964
合計	25,874	90	-	25,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	25,964	40	-	26,004
合計	25,964	40	-	26,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	430,600	424,338
見積残存価額部分	524	573
受取利息相当額	37,294	32,805
リース投資資産	393,830	392,106

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,545	6,093	5,249	4,000	1,658	576
リース投資資産	152,722	118,523	82,518	50,578	21,175	5,080

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が累積額で4,207百万円減少し、当事業年度では2,739百万円増加しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	10,211	9,389	8,071	5,171	2,718	1,436
リース投資資産	146,786	114,317	83,048	52,331	22,429	5,425

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、当事業年度では2,300百万円増加しております。

(注) 上記表の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,604	1,585
1年超	1,462	1,532
合計	3,067	3,117

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	122百万円	117百万円
貸倒引当金	5,137百万円	4,669百万円
未払事業税	381百万円	366百万円
賞与引当金	264百万円	270百万円
減価償却超過額	-	1,580百万円
その他	261百万円	524百万円
繰延税金資産合計	6,167百万円	7,529百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94百万円	55百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円	2,125百万円
繰延税金負債合計	1,919百万円	2,180百万円
繰延税金資産の純額	4,248百万円	5,349百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は404百万円減少し、法人税等調整額が411百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,241.81円	1株当たり純資産額	3,498.98円
1株当たり当期純利益	222.77円	1株当たり当期純利益	297.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,954	9,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,954	9,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエスト(株)	384,248	557
		ウシオ電機(株)	47,166	54
		スタンレー電気(株)	21,000	27
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	99,122	26
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,480	4
		(株)ウェルシィ	10	2
		その他4銘柄	62,300	1
		小計		674
		計		674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
事務用機器・情報関 連機器等	15,557	2,708	2,575	15,689	11,233	2,448	4,456
計	15,557	2,708	2,575	15,689	11,233	2,448	4,456
社用資産							
建物	387	23	1	408	179	37	229
車両	124	28	17	135	92	19	42
器具備品	1,106	104	53	1,158	869	165	288
土地	5	-	-	5	-	-	5
計	1,623	156	72	1,707	1,141	222	566
無形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
ソフトウェア	168	180	0	348	103	18	245
計	168	180	0	348	103	18	245
その他							
ソフトウェア	3,267	509	522	3,254	1,593	623	1,660
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
計	3,267	509	522	3,254	1,593	623	1,660

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

2. 再リース取引による増加額は有形固定資産188百万円であります。

3. 長期前払費用435百万円は、非償却資産(保守料前払費用等)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当関係合計	16,099	1,998	1,986	1,573	14,537
(貸倒引当金)	(15,014)				(14,537)
(見積処分損相当額) (注) 1	(1,085)				(-)
賞与引当金	573	626	573	-	626
役員賞与引当金	15	15	15	-	15

(注) 1 債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を計上している他、平成20年3月以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに対しては、見積処分損相当額としてリース投資資産より直接控除しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、東日本大震災による貸倒れに備えた引当金の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	492
普通預金	436
別段預金	0
小計	929
合計	943

割賦債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エルピーダメモリ株式会社	2,149
東亜リース株式会社	1,226
日本電子計算機株式会社	1,154
東京堂印刷株式会社	727
株式会社ガイア	682
その他	41,510
合計	47,451

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	19,013
2年以内	10,739
3年以内	7,431
4年以内	5,068
5年以内	2,667
5年超	2,530
小計	47,451
受取利息相当額	3,755
合計	43,695

(ハ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
45,037	24,058	21,644	47,451	31.3	704

未収賃貸債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	76
第一電子工業株式会社	21
税理士法人関口会計	21
株式会社ブロードリーフ	20
社会福祉法人ノーマライゼーション協会	18
その他	13,768
合計	13,926

(ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
35,682	14,600	36,357	13,926	72.3	622

リース債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル株式会社	3,357
独立行政法人労働者健康福祉機構	2,935
川口市	852
サトープリンティング株式会社	677
鹿児島国際航空株式会社	624
その他	27,464
合計	35,912

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	10,211
2年以内	9,389
3年以内	8,071
4年以内	5,171
5年以内	2,718
5年超	1,436
小計	36,997
受取利息相当額	1,085
合計	35,912

リース投資資産

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	9,353
富士電機フィアス株式会社	1,470
リコーエレメックス株式会社	1,205
神奈川県	1,076
警視庁	1,003
その他	377,547
小計	391,656
第三者保証残存価額	593
見積残存価額	573
合計	392,823

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	146,991
2年以内	114,471
3年以内	83,173
4年以内	52,428
5年以内	22,500
5年超	5,491
小計	425,056
見積残存価額	573
受取利息相当額	32,805
合計	392,823

営業貸付金

相手先	金額(百万円)
テクノレント株式会社	3,946
ペンタックスリコーイメージング株式会社	2,383
リコープロダクションプリントソリューションズ・ ジャパン株式会社	1,603
株式会社三愛	1,573
山梨電子工業株式会社	1,315
その他	85,674
合計	96,497

その他の営業貸付債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	10,883
リコーエレメックス株式会社	3,641
東北リコー株式会社	3,415
リコーロジスティクス株式会社	2,238
株式会社山星屋	1,700
その他	6,996
合計	28,876

(ロ) その他の営業貸付債権の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
17,362	130,350	118,836	28,876	80.5	65

賃貸料等未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ローヤル企画	164
株式会社ダイエー	133
株式会社マッター	96
株式会社ミニカラー	66
日東ユメックス株式会社	64
その他	6,935
合計	7,459

(ロ) 賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,139	244,821	245,501	7,459	97.1	12

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ産業株式会社	115
三洋電機産機システム株式会社	98
設楽印刷機材株式会社	73
デンヨー株式会社	70
株式会社守谷商会	39
その他	77
合計	474

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	139
5月	171
6月	22
7月	141
8月以降	-
合計	474

買掛金

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	3,799
株式会社ブロードリーフ	556
株式会社大塚商会	427
株式会社松文オフテック	391
新日鉄ソリューションズ株式会社	351
その他	12,737
合計	18,263

短期借入金

相手先	金額(百万円)
リコーテクノシステムズ株式会社	20,461
東北リコー株式会社	8,265
リコープリンティングシステムズ株式会社	7,919
株式会社七十七銀行	5,000
リコーロジスティクス株式会社	4,054
その他	17,586
合計	63,288

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	34,566
リクレス債権回収株式会社	568
合計	35,135

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
農林中央金庫	5,000
株式会社第四銀行	3,000
株式会社八十二銀行	2,000
その他	5,684
合計	30,684

1年内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	20,000
合計	20,000

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成24年4月	20,000
5月	20,000
合計	40,000

社債 75,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,000
住友信託銀行株式会社 1	20,000
シンジケートローン 2	16,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,500
信金中央金庫	10,000
その他	68,941
合計	146,941

1. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

2. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	50,000
合計	50,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 クオカード 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 1. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第33期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月22日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第36期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

5．訂正発行登録書

平成23年6月22日関東財務局長に提出

平成23年6月27日関東財務局長に提出

平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。